

政策シート 政策名 01 「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進
予算費目名 01 企画費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 01 市民と共に未来をつかむ都市経営

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

・浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、政策実現のための実施計画として戦略計画を作成する。 ・戦略計画を核としたPDCAサイクルによる経営の仕組みを確立する。
--

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑩都市	⑩実施手段							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	26,912	22,685	27,433			
決算	20,642	14,466				
人件費(報酬等)(A)		1,169				
人件費(人工分)(B)	67,900	67,900	68,600			
年間経費(予算又は決算+A+B)	88,542	83,535	96,033			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)	%	目標	46	46.5	47	48	49	50
		実績	38.4	37				

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

・浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略の推進について、実施計画である戦略計画を作成し、計画的な進捗管理を進めた。 ・区の再編について、令和2年9月28日の全員協議会において、議会全体として区再編が必要であると結論付けられ、令和3年1月27日の特別委員会において区設置等の条例の議決を令和5年2月定例会と決定し、スケジュールや区割り案などの具体的な区再編案の作成に入った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・戦略計画を核としたマネジメントサイクルの推進 戦略計画2019評価レポートにより政策・事業を評価し、次年度の政策立案につなげた。 総合計画の基本計画について中間報告を行い、参考資料として示した指標・目標値の見直しを行った。 ・総合戦略の推進 「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議(有識者会議)及び「浜松市地方創生推進本部会議(庁内会議)を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行った。 第2期の新たな視点である「関係人口」について、本市が求める「関係人口」の枠組みについて調査を行った。 ・区制度の検討 市議会特別委員会において区設置等の条例の議決を令和5年2月定例会とすることが決定し、区割り案のたたき台が示されるなど、具体的な議論を進めた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	総合計画推進事業	○	○	○		49,218	10,018	5.6				
2	(新規) 企画デジタル運営経費	—	—	—		8,036	7,336	0.1				
3	企画運営経費	—	—	—		38,779	10,079	4.1				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						96,033	27,433	9.8				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 総合計画推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・浜松市総合計画の推進のため、都市の将来像や1ダースの未来などを市民の皆様と共有するとともに、戦略計画を作成し、「総合戦略」「重点戦略」及び「主要事業」について、PDCAサイクルにより進捗管理する。
 ・浜松市「やらまいか」総合戦略の推進のため、市民の皆様を始め産官学金労言士との連携により、効果検証、見直しを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H27	R26	一般会計	自治事務(その他)	まち・ひと・しごと創生法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	III-5(2)ア						
重点戦略	○	(戦略項目)	219						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									⑪実施手段
事業とゴールの 関連性	・(SDGs推進事業)SDGsの達成に向けては、企業、大学、NPO団体等の多様な主体の連携とパートナーシップにより取り組むことが重要で、シンポジウムの開催やプラットフォームの運営はこれに資するものである。 ・(総合戦略推進事業)企業との包括連携協定締結等の取組は、様々なステークホルダーとのパートナーシップの醸成に資するものである。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	16,765	10,281	10,018			
	決算	11,771	3,549				
	国・県支出	1,000		2,912			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	10,771	3,549	7,106			
人工	人件費(報酬等)(A)		1,169				
	人件費(人工分)(B)	39,200	39,200	39,200			
	正規	5.6	5.6	5.6			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		50,971	43,918	49,218			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%) ※対象: 総合計画の市民アンケート指標項目			目標	46	46.5	47	48	49	50
			実績	38.4	37				
SDGsプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数	III-5(2)ア	219	目標	—	5	10	11	13	15
			実績	—	9				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	01	企画課	中村 卓也	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・「戦略計画2020」、「戦略計画2019評価レポート」を作成し、政策・事業について、PDCAサイクルにより進捗管理するとともにサマリーレビュー・副市長レビューの開催を通じ、次年度以降の事業展開に向け経営資源の重点化、事業のスクラップアンドビルドを推進した。
- ・EBPMの推進に向け、庁内研修の実施により職員への周知啓発を行うとともに、EBPMアドバイザーの活用により実務に即した支援を行った。
- ・「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議(有識者会議)及び「浜松市地方創生推進本部会議」(庁内会議)を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行った。
- ・第2期の新たな視点である「関係人口」の創出・拡大に向け、他都市の事例調査を行い、本市の取組について検討を行った。
- ・今年度末までの計画であった「浜松市SDGs未来都市計画(2018~2020)」について、改訂(2021~2023)を行った。
- ・SDGs達成に向けた取組を推進するため、浜松市SDGs推進プラットフォーム会員による「オンライン取組発表会」を開催したほか、広報はままつにおけるコラムの掲載、JR浜松駅北口広場(キタラ)へのPR看板の設置など、情報発信及び周知を行った。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・浜松市総合計画の実行に向けて、「分野別計画」、「総合戦略」、「重点戦略」で構成する戦略計画2020を作成した。
- ・政策、事業を適切に評価するため、戦略計画2019評価レポートを作成した。
- ・浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議及び浜松市地方創生推進本部会議を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行った。
- ・事業の指標について、市民アンケートは前年から若干低下しており、引き続き戦略計画を核としたPDCAサイクルを通じ、その向上に向けた取組を進める必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・ウィズコロナの時代には、市民の命と健康、安全・安心な生活を守るため、ニューノーマルと言われる新しい常識に対応し、感染拡大防止と社会経済活動を両立しなければならない。このため、市民の命と安全を守る「安全モード」と経済活動を優先する「経済モード」を巧みに使い分ける「デュアルモード社会」を構築することが必要になる。
- ・コロナウイルス感染症の影響により、集客イベントを中止し、オンラインによる取組にシフトした。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・総合計画の基本計画について、計画期間の前半5年間が経過したことから、中間報告を行い、参考資料として示した指標・目標値の見直しを行った。
- ・コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、デジタルを活用した取組により、総合戦略の推進やSDGsの普及・啓発を図ることとした。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・令和3年度に計画期間7年目を迎えることから、次期基本計画策定に向けた研究・検討に着手する。令和3年度は、自治体の総合計画策定に係る最新状況と、都市の将来像を実現するための都市経営手法についての調査を行った上で、次期基本計画の策定方針について、部内検討を進める。
- ・デジタルの力を最大限に活用し、総合戦略を(R2~R6)を着実に推進していく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・「戦略計画2021」、「戦略計画2020評価レポート」を作成し、政策・事業について、PDCAサイクルにより進捗管理するとともにサマリーレビュー・副市長レビューの開催などを通じ、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の重点化を推進する。
 - ・「浜松市総合計画」の基本計画について、次期基本計画策定に向けた研究・検討に着手する。
 - ・本市の政策立案等への統計データ活用等に向け、学識経験者による庁内研修やEBPMアドバイザーによる相談等の実施、先進事例の調査研究を行う。
 - ・第2期総合戦略(R2~R6)を着実に推進するため、浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議及び浜松市地方創生推進本部会議による進捗管理、推進を行う。
 - ・連携講義の実施や包括協定の事業進捗把握など地域内の大学等高等教育機関との連携を推進する。
- 【R1-R4重点戦略項目№219】
- ・SDGsの達成に向けて企業や市民等の取り組みの推進及び浜松市SDGs推進プラットフォームの活性化を図るため、オンラインを併用し、シンポジウムや勉強会の開催、広報、出前講座などを行う。

事業シート (事業名) 02 (新規)企画デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

企画課のデジタル関連事業に要する経費を執行する。 ・庁内会議オンライン化事業 ・行財政情報サービス利用環境の整備 ・企業版ふるさと納税ポータルサイト等の活用

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R3	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									①実施手段
事業とゴールの 関連性	デジタル化の推進により、庁内外の関係者との連携を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			7,336			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			7,336			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			700			
人工	正規			0.1			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				8,036			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 01 政策 01 予算費目 01 所属コード 000405000 事業 02 (担当課) 企画課 (責任者) 中村 卓也 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・行財政情報サービスの利用に係る経費を執行し、全庁でサービスが利用できる環境を整備した。
 - ・政策形成に係る調査を行うためのタブレット機器等のリースを行った。
- (令和2年度は、総合計画推進事業、企画運営経費にて執行)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 達成

行財政情報サービスが適切に利用できる環境を整えた。
各課へ利用状況調査を実施し、令和3年度からの契約アカウント数見直しを実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした「新しい生活様式」、デュアルモード社会への対応



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 改修・更新 / 事業費 人工

企画課が一括契約する行財政情報サービスについて、各課の利用状況や利用希望を調査し、アカウントの整理や再配付を実施した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 ICT化 / 情報発信 事業費 人工

- ・デュアルモード社会への対応として、タブレットを導入し、庁内会議等のオンライン化を図る。
- ・企業版ふるさと納税について、ポータルサイト等を活用し、積極的にPRをしていく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

・庁内会議等オンライン化事業

庁議出席者にタブレットを配備し、「新しい生活様式」、デュアルモード社会に対応した形で開催可能な環境を整備する。

・行財政情報サービスの利活用

中央官庁情報や地方新聞情報など、各課が政策形成を行う際の情報収集を円滑に行えるよう、環境を整備する。

・企業版ふるさと納税ポータルサイト等の活用

寄附企業との連携は新たな事業や関係人口創出の機会に繋がることから、ポータルサイト等を通じて本市の取組みを広くPRし、企業版ふるさと納税制度を積極的に活用する。

ICTの利活用状況 (事業名) 02 (新規) 企画デジタル運営経費

■今までの取組と効果

概要	
・行財政情報サービス利用環境の整備による、各課への政策形成支援	
効果	
○	○…高い効果が得られた ×…利活用無しまたは見直しが必要
△…一定の効果が得られた	
得られた効果の具体的な内容(該当する項目にチェックを入力 ※複数選択可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 業務効率化	<input type="checkbox"/> コスト削減
<input type="checkbox"/> 地域経済の活性化	<input type="checkbox"/> セキュリティ・信頼性の確保
<input type="checkbox"/> 行政サービスの利便性向上	<input checked="" type="checkbox"/> その他の課題解決

■今後の取組

取組区分								
<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小							
利活用の方向性(該当する項目にチェックを入力 ※複数選択可)								
<input checked="" type="checkbox"/> 新しいICTツールの利活用	(活用例) >AI、IoT、RPA等の利活用							
<input type="checkbox"/> 多種多様なデータの利活用	(活用例) >ビッグデータ、オープンデータの利活用							
<input type="checkbox"/> 行政手続きのオンライン化	(活用例) >手続きの電子化、ペーパーレス化 >マイナンバーカードの利活用							
<input type="checkbox"/> クラウドの利活用	(活用例) >クラウドサービスの利用 >データセンター利用(遠隔地データ保管含む)							
概要								
・タブレットを活用して庁内会議等をオンラインで開催できる環境を整備する。 ・ポータルサイト等を活用し、企業版ふるさと納税獲得のため、本市の取組を広くPRする。								
導入計画(該当年度に次のとおり記入 ○…本格導入 △…実証実験等 ●…○、△が同一年度)								
利活用内容	H30	R1	R2	R3	R4	R5~	未定	備考
1 庁内会議オンライン化の環境整備				●				
2 企業版ふるさと納税ポータルサイト等の利用				●				
3 行財政情報サービス利用環境の整備	○							H20~開始

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	03	企画課	中村 卓也	R3.7.1

事業シート (事業名) 03 企画運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

様々な研究会へ参加するとともに、社会情勢の変化や各種情報の収集を行い、政策形成能力の向上や国などの動向に対し迅速に対応する。また、市の重要課題について、庁内の意思決定を円滑に進めるとともに、国や県に対しては、積極的に提言活動を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市		④教育		⑰実施手段
事業とゴールの関連性	<ul style="list-style-type: none"> ・教育行政の推進を図ることを目的とした総合教育会議の運営は、公正で質の高い教育の確保に資するものである。 ・静岡大学と浜松医科大学の法人統合・大学再編支援は、公正で質の高い教育の確保に資するものである。 ・交通やインフラ等、主にまちづくり関連予算について国や県に対し積極的に提言活動を行うことは、持続可能な都市の実現に資するものである。 			

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	10,147	12,404	10,079			
	決算	8,871	10,917				
	国・県支出						
	市債						
	その他	133	1,876	2,433			
	一般財源 一般会計繰入金	8,738	9,041	7,646			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)	28,700	28,700	28,700				
人工	正規	4.1	4.1	4.1			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		37,571	39,617	38,779			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 01 政策 01 予算費目 01 所属コード 000405000 事業 03 (担当課) 企画課 (責任者) 中村 卓也 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

地方行財政調査会、オープンガバメント推進協議会などから、様々な行政課題に関する情報収集等を行った。市政全般に関する報告、連絡等を行うため、庁議、課長会議などを実施した。
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を開催した。
静岡大学・浜松医科大学の法人統合・大学再編支援のため、事務スペースを無償貸与した。また、大学と地域の未来に向けた発展的な協議を行うため、行政、議会、経済界、医療関係者等で構成する浜松地区大学再編・地域未来創造会議を設置し、会議を2回実施した。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・各種行政課題に関する情報の収集等:行財政に関する調査(全40回)の回答、成果物の收受及び所管課への報告並びにオープンガバメント推進協議会による庁内研修を実施した。
- ・庁議の実施(全12回:58議題)
- ・総合教育会議の実施(2回):情報活用能力の育成、特別な支援を要する子供への支援充実について協議した。
- ・浜松地区大学再編・地域未来創造会議の実施(2回):静岡大学と浜松医科大学の法人統合・再編に対する期待等について意見交換した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状
負担金を支出した各種団体の予算・決算状況や繰越金の有無を精査し本市負担の必要性を再確認するとともに、団体が主催する研修会等の情報を広く庁内に提供し、参加を促進した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状
社会情勢の変化に迅速に対応するため、引き続き各種情報収集に努めるほか、様々な行政課題の解決に向けた取り組みを進める。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

地方行財政調査会、大都市会議などを通じて、様々な行政課題に関する他都市の事例や状況等の情報収集を行う。市政全般に関する報告、連絡等を行うため、庁議、課長会議などを実施する。
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を開催する。
静岡大学・浜松医科大学の法人統合・大学再編支援のため、事務スペースの無償貸与や浜松地区大学再編・地域未来創造会議を開催する。